

地域医療対策ヒアリングメモ

日本私立医科大学協会

副会長(病院担当)・北里大学名誉教授 柿田 章

1. 医師偏在の要因分析

- 医師数不足か病床過剰か
- 医師の都市志向
- 卒後修練システムの不備—

歴史的経緯—大学中心とならざるをえなかった実情;無給医の存在

—集団としての医局発生—病院系列化

- 認定医・専門医研修施設の都市集中化
- 専門分野の偏在
- 臨床系大学院のあり方

2. 対策;継続的支援の構築が必要

- 医師不足の実態分析;より詳細な地域ごとの分析が必要
- 医師の地域医療への理解醸成:地域現場の体験から地域医療への理解が深まることに期待:
 - 講義ではなく医療過疎地の体験実習等導入
 - 卒前実習における組み込み(要実態調査;大学周辺の診療施設に限られてはいないか)
 - 研修医制度プログラムの確認
 - 地域保健・医療のプログラムの実施状況(周辺医療機関もしくは保

健所実習になっていないか)

ープログラム上一定期間の医療過疎地における体験修練の導入

;指導方式に工夫が必要

- 卒後修練センターの地域への分散と独立(財政的支援が必要):
魅力あるセンター構築:指導層の大学依存からの独立ー大学集中の排除;ナショナルセンター、地域県立がんセンター、欧米の卒後修練システム等の例
- 広域診療システムの構築:地域医療のあり方整理
ー地域センター病院とサテライト;医療過疎化助長の防止対策が必要
- 地域医師配置支援機構構築(全国レベル、地域レベル);情報の共有
- 専門分野の偏在対策(必要か?);偏在防止誘導策?検討(総合診療医育成と優遇策等の措置)
- 臨床系大学院増強に伴う大学集中化と地域医療分担

3. 対策の視点

- 医師偏在要因の地域毎の詳細分析
- 医師の地域医療の理解醸成
- 研修医のみならず医師卒後修練の継続的・体系的なあり方整理と改革
- 地域医療ことに医療過疎地の医療のあり方再検討
- 医師総数の増員は医師地域偏在の解決策になるか?

◀今週の主な内容▶

- <1面> 第1回日本低温医学研究会総会開催。厚生省昭和50年度へき地医療対策
- <2面> 社会保険指図書講習会開かる
- <3面> 第1回世界核医学学会を終って (飯尾正宏)
- <4面> 昭和48年国民健康調査概況



第1回日本低温医学研究会 注目のなか世界に先がけてスタート

世界で初めての第1回日本低温医学研究会総会が、会長 岡田幸男氏(国立福岡中央病院)のもと、さる11月5、6日の両日、東京・平河町の日本都市センターで盛況裡に行なわれ、今後の趨勢に大きな注目が浴びせられている。

低温 Low temperature による生物種分野への適用と効用は Cryobiology として古くから知られていたが、医学への適用は近年外科関係をはじめとして、悪性腫瘍の冷凍による破壊効果や、血液・精子等の冷凍保存などを通じ、大いにクローズアップされてきた。(本紙111号既報)いまや臓器移植普及の時代を迎えて、組織や臓器の低温凍結保存も既に研究段階であり、冷凍保存の夢もやがてかなえられようとしている。こうした世界的な傾向を反映して、低温の医学的応用に関する諸問題を研究討議しようというのが、今回の総会だ。世界にさがけて、低温をめぐる医学単独の Society が誕生したことには、甚大な意義があるといえよう。

今回は、新研究会の誕生ということもあって、学会場は、真赤かついきいきとした空気が流れ、今後の研究会の運行情勢を如実に伝えている。また、今回は学会誕生にあたって、事実上の産みの親ともいべき C.E. Huggins 博士(ボストン MGH)が 10 年ぶりに来日、特別講演を行なったほか、低温医学の権威である A. U. Smith 博士や、A. M. Karow 博士から研究会の牽引を託す祝辞が寄せられ、とくに Karow 博士は、「Cryobiology の進歩にあたっては、日本が主導的なリーダーシップをとってきたが、この研究会の成立によって、低温医学のリーダーシップも実質的な評価を与えたことは注目される。

今後は、日本麻酔学会、日本低温研究会、日本移植学会などでも低温の応用(主として低温法や冬眠)の問題が討議されていることから、より効果的な低温の医学の適用が、幅広く討議されていくと考えられている。

産みの親 C. E. ハギンス博士が特別講演

研究会の内容は多岐にわたる。パネルディスカッション1題、シンポジウム1題が行なわれたほか、一般演題多数が行なわれ、機器の展示や映画の上映も行なわれた。

パネルディスカッションは、院長 山月康夫氏(東大医大講師)ほか3名のもと、「臓器の凍結保存」をめぐって、腎、肝、皮膚、角膜、心臓、骨髄、末梢神経等の凍結保存について多くの問題点が抽出された。またシンポジウムは、「低温による生命の保存と破壊」をめぐり、院長 根井外喜男氏、坂所 功氏(順大教授)他のもと、総計17人のシンポジストが登場して、その基礎と臨床を包括的に終日を費して討議したが、かなりの熱心さに絶えず時間追われるほどの白熱したものとなった。討議された個別のテーマは、細胞の凍結、保存、Cryosurgery, Cryoimmunology 等で、多くの研究報告がなされたが、一方冷凍法に関して、凍害防止剤として添加されるグリセロールの除去操作が冷凍血液の普及を損ねているなど、問題点も判明した。

特別講演は日本に馴染みの深いボストンの MGH の Blood Bank のディレクターであるチャールズ・ハギンス氏(C.E. Huggins)が、「輸血と臓器移植」と題して明快に論じたが、氏はその中で、「冷凍血液は長期保存をスタートしたが、意外にも多くの利点が発見され、冷凍血液でなければならないものが数多く発見

された。移植や火傷・呼吸困難の治療の際の輸血には欠かせない」として、その適用を論じた。また、ハギンス博士とは死忠の仲である林 周二氏(順大教授)は、ハギンス博士の紹介を兼ねて、低温医学研究会発足の経緯を、「ハギンス博士は、冷凍血液の世界の第一人者であり、その普及と実用化への尽力には甚大なものがある。ボストンの MGH は広い two floor を占領し、皮肉の保存研究等を行っている。1965年には東大の三浦氏の協力を得て、「Frozen blood」を講演、当時多くの若手研究者を惹き、その後多くの人がボストンの MGH に行き、氏の教えを乞うまでになった。日本での冷凍血液をはじめとする低温医学研究の先鞭をつけ、実際の産婆役である。今後とも氏と接触し、指導を仰ぐことになる。」と述べ、ハギンス博士との個人的かつ濃密な関係を発端として、ここでも成長した研究会の10年の経緯をふりかえった。1965年のハギンス講演に感嘆、その後自力で研究をスタートさせたといわれる今回の会長である岡田幸男氏は、研究会を盛りかえって大略次のように述べている。

「昔が求めていた学会であったことを強く確認した。予想外の反響があった。院長、シンポジストもこうした討議の場が必要だったことを改めて確認している。新会員は 200 人を超え、ハギンス博士もびっくりしている。ここ何年かは東京を拠点として、旅行していきな。今後の問題は、①低温の技術に関して、生体の細胞、臓器単位での程度保存が可能か②凍害がどこまで伸びるか③凍結免疫の問題が挙げられるが、今後演題は増えていくだろう。」

次回研究会は、来年の11月中旬に東京で、坂所 功氏(順大教授)のもと開催されることが決定した。

厚生省 昭和50年度へき地医療対策 へき地中核病院などの拡充を 来年度予算要求で

わが国の医療の供給体制は、最近ますますそのヒズミを増しているが、その端的な例がへき地医療であり、夜間・休日診療所などの救急医療である。厚生省の昭和50年度予算案に於いて、へき地医療対策小委員会では、昭和50年度へき地医療対策に於ける予算要求(案)を発表した。

まきこら、自民党社会部会(会長 橋本龍太郎氏)が提議した50年度を初年度とする「へき地医療対策5ヵ年計画」が出されたことなどもあり、医療の各面に亘るへき地医療に漸く光があてられる期待がもたれている。

へき地医療対策小委員会の編めた資料では、へき地、特に無医地区における医療供給体制が他の地域に比較して遅れている現状にかんがみ、昭和50年度以降のへき地医療対策は「へき地医療特別対策要綱(4面参照)」に基づき体系的かつ計画的に推進することによって、へき地における医療水準の向上をはかる、として、このために即ち現存の施設を含めて補助基準額を突如に即して大幅に引き上げるとともに高率の補助(原則として補助率4分の3)を行なうとしている。

このほかでは、いくつかの新しい施設がみられ、予算要求の段階では、へき地医療に対する前向きな姿勢がうかがわれる。

まず、へき地中核病院の整備は新たに15カ所を指定して、総額1,729百万円(補助率4分の3)を計上する。これは、おおむね広域市町村圏を単位として、適当と認める町村をへき地医療にかかると中核病院として指定する。へき地中核病院は地域の関係行政機関および医療関係団体と協力して無医地区に対する巡回診療、へき地診療所との機能的受け合い及び医師などの派遣を積極的に進め、へき地における医療を確保する。このため、昭和50年度を初年度として5ヵ年計画でへき地中核病院を整備し、これに必要な整備費、運営費の助成を行なう。このため指定されたへき地中核病院に、へき地における医療活動を担当するへき地医療センターを設けるなどの4項目があげられている。

747百万円を計上した民間の協力体制では、へき地医療計画の作成その他へき地における医療の確保について協議させるため、へき地医療対策協議会を設置する。また、協議会の計画に基づき地医師会などの協力を得て、無医地区住民の検診、巡回診療などの医療活動を行なう。へき地診療所などの機能強化には3409百万円を計上し、既存のへき地診療所および関係施設のへき地診療所の診療活動について充実強化するとともに、老朽度の著しい診療施設について緊急に改築整備する。また、へき地担当病院からへき地診療所などへの医師派遣について充実強化を図る。

患者輸送率などの機動力の整備では、金額309百万円、財投700百万円で、無医地区を有する市町村単位に患者輸送車、患者輸送船を配備し、夜間・休日の医療機関まで患者の輸送体制を整備するとともに、離島、山間地などのへき地において発生した高度の診療を要する救急患者をヘリコプターによる搬送を行なうため、都道府県の基幹的病院へヘリポートを整備する。

このほか新規では、保健婦の配置として419百万円で、無医地区の住民に対する保健指導を実施するために次の内容で保健婦を配置する。

医師の確保については、金額94百万円、財投1,400百万円で、へき地における医師の確保と充実に資するため医学士に対する修学資金の貸付、へき地医療に従事している医師などの研修施設および医師の子弟教育費を支援する。このため指定されたへき地医療センターを設けるなどの4項目があげられている。

747百万円を計上した民間の協力体制では、へき地医療計画の作成その他へき地における医療の確保について協議させるため、へき地医療対策協議会を設置する。また、協議会の計画に基づき地医師会などの協力を得て、無医地区住民の検診、巡回診療などの医療活動を行なう。へき地診療所などの機能強化には3409百万円を計上し、既存のへき地診療所および関係施設のへき地診療所の診療活動について充実強化するとともに、老朽度の著しい診療施設について緊急に改築整備する。また、へき地担当病院からへき地診療所などへの医師派遣について充実強化を図る。

今月の新刊

11 NOVEMBER 1974

医学書院

東京・文京・本郷 5-24-3 96693

図解 解剖学専典

Heinz Feneis 著 監訳 山田英智 訳 石川春雄 広沢一敏

●B6・頁304・図186 ¥2,800 円140

臨床血液学 改訂第2版

編者 奥谷川勝人・日野志郎

●B5・頁324・図186・写真136・原色図32 ¥29,000 円500

医用偏光顕微鏡法入門

田中敬一・山本吉郎 著

●A5・頁158・図66・写真92・原色図4 ¥2,600 円110

麻酔学 改訂第4版

山本 亨 著 ●B5・頁210・図99・写真10 ¥2,800 円110

最新救急処置教本 改訂第3版

鈴木又七郎 著 ●B6・頁268・図207 ¥1,500 円110

聴覚検査法 改訂第2版

切替一郎 他 著 ●B5・頁348・図233・写真15 ¥13,000 円200

Excitation and Inhibition Synaptic Morphology

編者 内閣閣下 <英文版>

●A4・頁220・図48・写真132・3色写真7・2色写真2・原色図3

色図3 ¥13,000 円300

児童の発達と行動

M. Shepherd 他 著 訳 加藤正明・米沢照夫・上林清子

●B5・頁202・図37 ¥6,000 円200

その人のための看護 事例に学ぶ総合看護

清水昭美 著 ●A5・頁155・図8 ¥1,400 円110

看護場面におけるリーダーシップの原理と応用

L. M. Douglas, E. O. Bevis 著 訳 大家寛子・奥山廣智子

●A5・頁226・図2 ¥2,000 円110

看護婦のための産科学

B. G. Anderson 著 訳 牧野 晃

●B5・頁180・図66 ¥2,300 円110

看護技術 SPT(II)

石原幸子 著 ●B5・頁118・図22・写真493 ¥1,400 円110